

選択的評価事項に係る評価

# 自己評価書

平成21年6月

北九州市立大学



# 目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	4



## I 大学の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 大学名 北九州市立大学

(2) 所在地 福岡県北九州市

#### (3) 学部等の構成

学部：外国語学部，経済学部，文学部，法学部，  
国際環境工学部，地域創生学群

研究科：《修士》法学研究科，《博士前期・後期》社会システム研究科，国際環境工学研究科，《専門職》マネジメント研究科

附置研究所：都市政策研究所，アジア文化社会研究センター

関連施設：基盤教育センター，学術情報総合センター（北方キャンパス），学術情報センター（ひびきのキャンパス），国際教育交流センター，キャリアセンター，入試広報センター

共同利用施設：産学連携センター他5施設（北九州学術研究都市内）

#### (4) 学生数及び教員数（平成21年5月1日現在）

学生数：学部6,159人，大学院403人

専任教員数：267人

### 2 特徴

#### (1) 大学の沿革

（創生期） 本学は昭和21年旧小倉市北方（きたがた）の地に小倉外事専門学校として創立され，同25年外国語学部からなる北九州外国語大学に昇格した。昭和28年商学部を設置するとともに名称を北九州大学に改称し，同41年文学部，同48年法学部を設置し，5市合併によって成立した北九州市立の文科系の総合大学となった。

（発展期） その後，昭和56年に大学院経営学研究科，同58年外国語研究科，同59年法学研究科，平成元年経済学研究科，平成12年人間文化研究科を設置した。この間平成5年には学部学科の再編を行うとともに，商学部を経済学部に変更した。

（飛躍期） 21世紀に入って，平成13年には，北九州学術研究都市内のひびきのキャンパスに国際環境工学部を設置し，大学名を北九州市立大学に改称した。平成14年には北方キャンパスに大学院博士後期課程社会システム研究科，同15年に，ひびきのキャンパスに大学院国際環境工学研究科博士課程を設置した。平成17年には地方独立行政法人に移行し公立大学法人北九州市立大学となった。平成19年には基盤教育を担当する多数の専任教員を

擁する基盤教育センターおよび大学院専門職学位課程マネジメント研究科を開設，同20年には既存の文科系の修士課程の4研究科を再編し，社会システム研究科博士前期課程に統合，同21年には地域創生学群を開設し現在5学部1学群，4研究科からなる総合大学に至っている。

#### (2) 大学の理念と改革

本学は開設当初より，東アジアに位置する学術研究・教育の拠点として自主的で開拓者精神に満ちた個性豊かな社会人の育成を基本理念に，北九州の地域特性を活かし地域に密着する文科系の市立総合大学として発展してきた。さらに21世紀の大学を展望する中で，北九州市が進める「北九州学術研究都市」の中核的機関として国際環境工学部を設置した。こうして，本学は半世紀にわたる文科系総合大学の成果を活かし，さらに工学系をも擁する総合大学へと発展し，地域に密着した公立大学として使命を果たしている。

法人化後は，開学当初からの理念を継承しつつ，新しい時代の要請に対応すべく，産業技術の蓄積，アジアとの交流の歴史，環境問題への取組に代表される北九州地域の特性を活かし，①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成，②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成，③地域の産業，文化，社会の発展と魅力の創出への貢献，④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を目的として掲げた。この大学の目的に基づき6年間の中期計画（平成17-22年）を策定し，計画を実施，実現している。

中期計画は，教育分野では教育組織・体制の整備，FD活動，成績評価，入試・就職に関する64項目，研究分野では研究体制・重点的研究推進，産学官連携プロジェクトに関する32項目，社会貢献分野では大学間連携，地域社会との連携，国際交流の推進に関する27項目，組織運営分野では組織運営，人事制度，財務運営，広報，施設整備に関する46項目合計169項目から構成され概念図『北の翼』としてイメージ化している（別添資料A）。中期計画を実現する過程で，文部科学省の平成20年度戦略的学術連携支援事業等に選定され，また平成20年度の日経グローバルによる全国大学の地域貢献度ランキングでは1位を獲得するなど，成果は着実に現れている。中期計画169項目のうち4年を終えた現時点ですでに90%以上の項目を実施完了し，残り2年間で中期計画の完成とさらなる改善を目指し改革を進めている。

## II 目的

### 1 定款

本学は、平成17年度に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人が設置する大学となったが、法人の定款第1条には、目的として次のように定められている。

「この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。」

### 2 学則

また、北九州市立大学学則第1条には、「北九州市立大学は、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的とする」と謳っている。

### 3 中期目標

さらに、この目的の実現に向けて、設置団体である北九州市が策定する中期目標（平成17年度～平成22年度）においては、教育、研究、社会貢献及び組織運営の各分野について、次とおりの基本的な目標が示された。

- ① 教育 質の高い教養教育と専門教育を学生に提供し、豊かな教養と国際感覚に加え、確かな専門性を兼ね備えた人材を育成する。また、21世紀のフロンティアを切り開く高度な専門知識を持つ職業人と優れた研究能力を持つ人材を育成する。
- ② 研究 先端的、学際的な領域では、特色ある分野の研究において国際水準の研究成果を創出するとともに、各専門分野では、国内をリードする研究の達成を図る。
- ③ 社会貢献 地域社会の教育的、経済的、文化的なニーズに応じて、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元し、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献する。また、国際的な学術交流と人材育成を通じて、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。
- ④ 組織運営 迅速で柔軟な意思決定システムと点検・評価の体制を構築し、常に組織運営の改善を図る。

また、地域社会に期待される大学としての説明責任を果たすとともに、運営の透明性の確保に努める。

本学においては、この中期目標を達成するため、169項目からなる中期計画を作成し、目下、精力的にその実施に取り組んでいる。

### 4 変遷

現在、法人及び大学が掲げる目的は、上述のとおりであるが、建学以来、時代の変遷に伴い、社会の要請に応えるため本学も拡充・発展してきており、その中で本学の使命、目的も見直されてきた。

本学の前身である小倉外事専門学校は、戦後間もない昭和21年、「地域振興のために人材育成を」という市民の熱望に応える形で旧小倉市を設置者として誕生した。当初は、経済専門学校案もあったが、アジアに近いという北九州地域の地理的位置と、今後の国際化への対応に伴う必要性が考慮され、英語と中国語教育を中心とする外国語専門学校案が採用された経緯がある。昭和25年には、大学への昇格が実現し、北九州外国語大学が誕生した。中国語教育は日中間の厳しい対立や政治的混乱を乗り越えて60年の伝統を有している。

草創期の北九州外国語大学においては、新制大学の目的に則り、学則第1条において、「本学は外国諸民族の言語及びこれを基底とする文化一般につき理論と実際にわたり、研究教授する最高機関として一般教養並びに専門の学芸に関し国際的な活動をなすために必要な能力を展開せしめ、言語を通じて外国に関する理解を深めることを目的とする。」と明記している。

昭和28年には、新たに商学部を開設して複合大学となり、名称も「北九州大学」と改めた。この当時の学則では、「本学は、教育基本法の精神に則り、人格の完成を目ざし北九州の地域的特色に鑑み、学術の中心として広く知識を授けると共に専門の学術を教授研究して文化と学術との振興に寄与し、併せて、国際的に広い視野において活動し得る教養の豊かな有為な人材を育成することを目的とする。」と設立の目的を謳っている。

昭和40年代に入ると文学部、法学部を順次開設し、また、5市合併による北九州市の成立にともなって、4学部からなる北九州市立の文科系総合大学へと発展した。その後、平成5年の学部学科再編を契機として、改めて北九州大学の理念・目的を見直すこととした。そこでは、「①人間の尊厳と学問の自由を尊重し、真理を探究すること、②広い知識と深い専門の学芸を身につけ、地球的な視野に立つ、自主的で開拓者精神に満ちた社会人を育成すること、③市民の文化創造の核として、さらに東アジアに位置する学術研究・教育の拠点として、地域の文化の向上と国際交流の推進に寄与するのみならず、広く人類の文化と福祉の進展に貢献すること、を使命とし、これを達成するため、自律的な大学人（教員・職員・学生）の生きた協力体制の確立をめざす。」という理念を明確にし、「Ⅰ 学術文化の探求と個性豊かな社会人の養成、Ⅱ 地域の中の情報発信基地、Ⅲ 生きた学内協力体制の確立」の3点を目的として掲げた。

平成15年には、地方独立行政法人法の制定を受けて、大学改革の方向性と独立行政法人としての公立大学法人の在り方を検討するため、北九州市に「北九州市立大学の今後の在り方検討委員会」が設置され、同年12月には、「北九州市立大学改革プラン」が取りまとめられた。同改革プランでは、公立大学という位置付けから地域社会の発展への貢献を重視し、理念・目的の中に、「教育研究活動を通じた地域の産業や社会の発展と充実への寄与」、「地域の大学等との連携や競争を通して『知の創造都市』建設への寄与」などの追加が提案された。前者については、現行の学則及び定款の目的の中に取り入れられ、また、後者については、中期目標の社会貢献分野の項目に「教育機関との連携」として、具体的には、北九州地域における特色ある大学コンソーシアムの形成という形で組み入れられている。

## 5 特徴

以上のとおり、本学の目的は、平成5年に策定された理念・目的を基礎としつつ、平成15年度の「北九州市立大学改革プラン」を経て、平成17年の法人化を機に制定された定款及び学則のそれぞれ1条に「目的」として明文化された。その特徴として、①本学が外国語大学として出発したことによる国際人の育成とアジアをはじめとする国際社会発展への貢献、②本学が市民の要請によって設置されたという歴史を持ち、現在も公立大学法人が設置する大学であるという位置付けに鑑み、地域社会への貢献、③「環境への取組」「アジアとの近接性」「産業技術の蓄積」といった北九州地域の強みを活かした高度で国際的な学術研究拠点の形成、以上の3点があげられる。平成13年度に北九州学術研究都市に開設した国際環境工学部に代表される研究活動とその成果の還元は、環境首都を標榜する北九州市において重要な取組と言える。

## 6 各学部等の目的

大学の目的に基づき定めた各学部等の目的は、学則に規定されている（別添資料B）。

## 7 大学院の目的

大学院の目的は、北九州市立大学大学院学則第1条において、「北九州市立大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」と定めている。この目的に基づき定めた各研究科等の目的は、大学院学則に規定されている（別添資料C）。

### Ⅲ 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

#### 1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

##### (1) 正規課程の学生以外に対する教育サービスに係る目的・目標

本学における正規課程の学生以外に対する教育サービスに係る目的は、定款第24条において「地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供」し、また、「地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」旨が規定されている。併せて学則第56条において、本学は、「社会貢献に資するため、他大学等の教育機関との連携、公開講座等の生涯学習の推進等による地域社会との連携及び留学生等との交流促進等による国際交流の推進を行うものとする」と規定し、社会貢献活動（正規課程の学生以外に対する教育サービスを含む）を本学の主要な取組として位置づけている。

さらに、中期目標（平成17年度～平成22年度）においては、社会貢献に関する基本的な目標として「地域社会の教育的、経済的、文化的なニーズに応じて、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元し、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献」し、また、「国際的な学术交流と人材育成を通じて、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する」ことが示されている。この基本的な目標を達成するため、「教育機関との連携」、「地域社会との連携」、「国際交流の推進」の3事業を中心に取り組むこととしている。また、研究分野においても「研究成果を地域社会に還元し、地域の課題解決や地域産業の活性化に寄与する」ことが目標として示されている。

本学では、この中期目標を達成するための具体的な方策を盛り込んだ中期計画・年度計画を定め、その実現に取り組み、既に多くの項目を達成している。

##### (2) 目標を達成するための具体的計画（中期計画）

本学は、上述の目的・目標を達成するため、中期計画に沿って次のとおり多種多様な事業を実施している。

#### ① 他大学・初中等教育機関との連携の下での教育サービス（教育機関との連携）

i) 北九州市立大学が中心となって、北九州地域における特色ある大学コンソーシアムの形成を目指す。

1 4大学連携公開講座 2 国際環境工学研究科の単位互換 3 連携大学院「カーエレクトロニクスコース」 4 「大学コンソーシアム関門」による共同授業

ii) 地域の高等学校や小・中学校と連携し、地域の特色ある教育の充実に寄与する。

1 ジュニアマイスター養成講座 2 地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開 3 理科支援員等配置事業 4 スーパーサイエンスハイスクール 5 小学校の郷土資料の調査整理・展示 6 教育委員会との連携包括協定 7 サマースクール 8 オープンキャンパス 9 大学訪問 10 出張講義

#### ② 地域社会・NPO・企業等との連携の下での教育サービス（地域社会との連携）

i) 地域社会に開かれた大学として、知的活動の成果を積極的に開放する。

1 公開講座 2 科目等履修生制度 3 コミュニティ・コース 4 都市政策研究所の成果報告会・受託事業 5 マネジメント研究科パネルディスカッション 6 地域創生学群シンポジウム 7 各教員による社会貢献活動 8 市民・企業からの相談事業

ii) 施設を積極的に開放する。また、自治体や公共的団体などとの連携を進める。

1 施設の開放 2 NPOとの連携によるキャンパスの活用 3 高等学校中国語教師への研修会 4 中小企業大学校との共同公開講座 5 国・県・市の政策形成への参画（各種委員会、審議会への委員就任）

#### ③ 海外大学・研究機関との連携の下での教育サービスと地域の国際化（国際交流の推進）

東アジア地域との教育研究の連携強化や国際協力の推進、及び国際的視野からの教育研究の充実に資する。また、地域団体などとの連携を図りつつ、市民の多文化理解の向上や地域の国際化を推進する。



1 アジア文化社会研究センター 2 市民の多文化理解に関する公開講座 3 日本語入門講座 4 日英高等教育協力プログラム

④ 産業・環境技術に関する教育サービス（優れた研究成果を地域社会に還元）

「ひびきのキャンパス」に北九州学術研究都市の主要機関として立地している国際環境工学部・同研究科が有する産業・環境等に関する技術及び研究成果を、国際協力、企業への技術協力、各種セミナー、講演会等を通して、社会に還元する。

1 産学連携フェア等におけるセミナー・展示会 2 「アクア研究センター」による市民参加型の環境への取組

3 「環境・消防技術開発センター」による自治体、地元企業との連携による環境配慮型消火剤の開発、「アジアで活躍する環境リーダーの育成」や「レアメタルのリサイクル」など5つのプロジェクト（北九州市の「環境モデル都市」支援重点事業として、研究開発、実用化を推進している。）

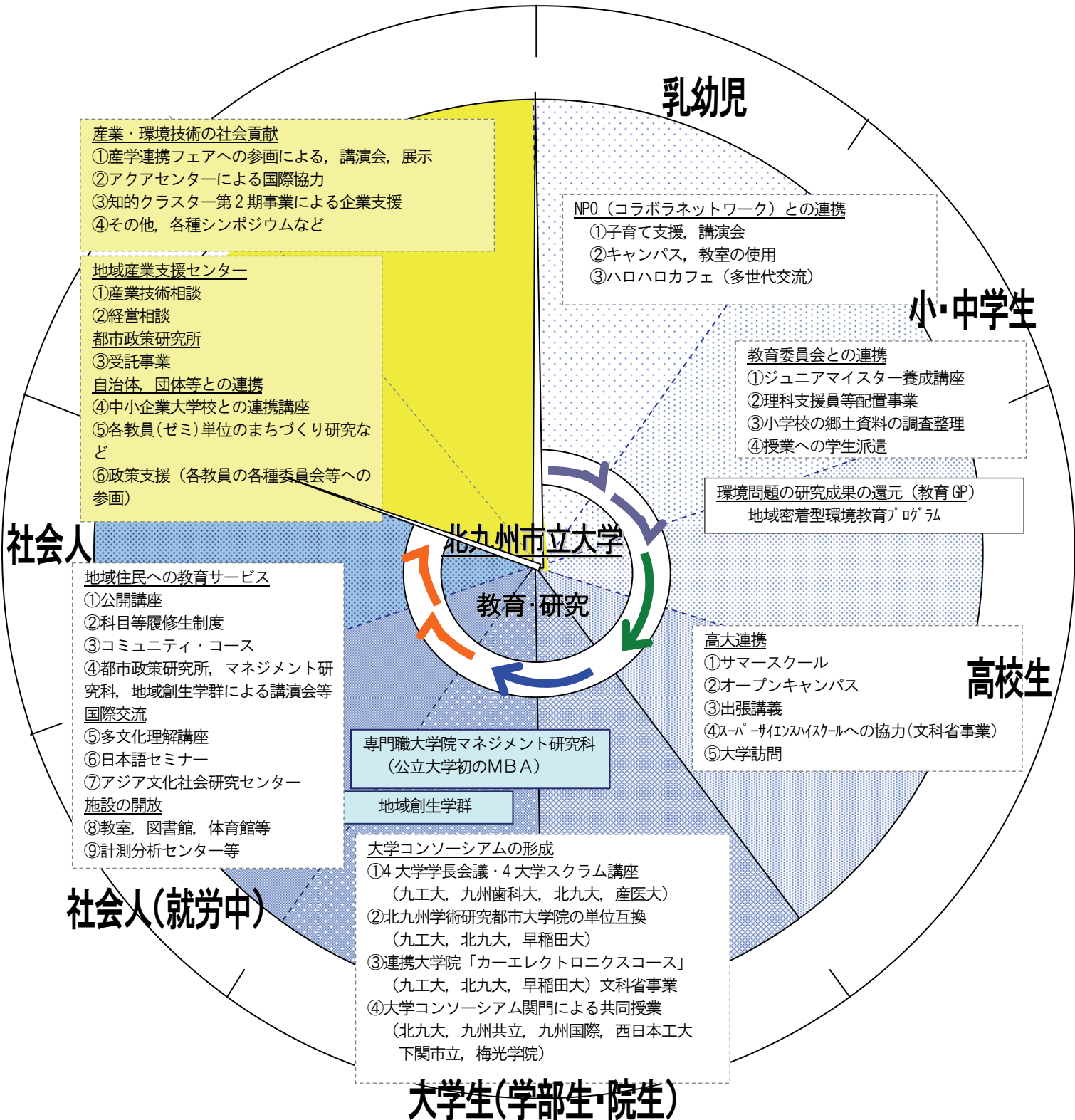
4 各教員による社会貢献事業

以上のとおり、中期目標を基にした計画項目は全部で35項目ある。これらを再整理すると、「各世代に対応した教育サービス」の提供と「国・県・市・企業等への支援」に再編できる（p.6 図表 正規課程の学生以外に対する教育サービス概要図参照）。そのほか、平成14年度設置の社会システム研究科、平成19年度設置のマネジメント研究科（ビジネススクール）では、社会人教育に重点を置き、また、平成21年度設置の地域創生学群では入学定員90名中、40名を社会人特別選抜とするなど、社会人を博士課程、専門職学位課程、学士課程の正規の学生として積極的に受け入れており、重要な地域貢献活動の一環に位置づけている。

正規課程の学生以外に対する教育サービス 概要図

国・県・市・企業等への支援

各世代に対応した教育サービス



## 2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点B-1-①：大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

#### 【観点到る状況】

正規課程の学生以外に対する教育サービスを提供する上での基本方針は、定款第24条において「地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供」し、また、「地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」旨が規定されている。併せて学則第56条において、「社会貢献に資するため、他大学等の教育機関との連携、公開講座等の生涯学習の推進等による地域社会との連携及び留学生等との交流促進等による国際交流の推進を行うものとする」と規定し、社会貢献活動（正規課程の学生以外に対する教育サービスを含む）を本学の主要な取組として位置づけている（図表1、2）。

さらに、平成17年度から6年間の中期目標においては、社会貢献に関する目標として「地域社会の教育的、経済的、文化的なニーズに応じて、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元し、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献」し、また、「国際的な学術交流と人材育成を通じて、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する」ことと定められている。さらに、この目標を達成するため、「教育機関との連携」、「地域社会との連携」、「国際交流の推進」の3事業を中心に取り組むこととされている。研究分野においても「研究成果の地域社会への還元による産業活性化」が位置づけられている（図表3）。

本学は、この中期目標を受け、中期計画・年度計画を定め、その実現に取り組み多くの項目を達成している（別添資料①、②）。

定款、学則、中期目標・計画等は、ホームページ上に掲載され、広く周知がなされている。各事業については、ホームページへの掲載、ポスター、市政だより、ダイレクトメール送付等、事業内容や受講対象者等に応じて効果的な広報活動（図表4）を実施している。

図表1 定款抜粋

<p>（業務の範囲）</p> <p>第24条 法人は、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。</p> <p>(5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。</p> <p>(6) 略</p>
--

図表2 学則抜粋

<p>（社会貢献）</p> <p>第56条 本学は、社会貢献に資するため、他大学等の教育機関との連携、公開講座等の生涯学習の推進等による地域社会との連携及び留学生等との交流促進等による国際交流の推進を行うものとする。</p> <p>2 前項の社会貢献に関して必要な事項は、学長が別に定める。</p>
---

図表3 中期目標抜粋

基本的な目標 3 社会貢献 地域社会の教育的、経済的、文化的なニーズに応じて、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元し、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献する。また、国際的な学術交流と人材育成を通じて、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。
---

図表4 平成20年度公開講座 アンケート結果「当該事業を知ったきっかけについて」

	割合 (%)
市政だより	33.9
ダイレクトメール	39.9
家族や知人からの情報	8.3
ポスター	5.6
ホームページ	6.4
その他	5.8

別添資料① 中期計画（関連項目の抜粋） 別添資料② 平成20年度計画（関連項目の抜粋）  (HPアドレス) 定款、学則、中期目標、中期計画、年度計画： <a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/kouhyou.html">http://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/kouhyou.html</a>
---

【分析結果とその根拠理由】

正規課程の学生以外に対する教育サービスについては定款、学則に明確に規定され、その趣旨を踏まえ、中期目標の中に社会貢献として明記され、その目標を達成するための具体的方針・計画が中期計画・年度計画に定められている。これらの目的や計画はホームページなどを通じて広く周知されている。

以上のとおり、大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められている。また、これらの目的と計画が周知されている。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】

法人化後の平成18年度、地域貢献に関する目標及び計画を実施し活動を推進する組織として「地域貢献室」が設置され、その組織を中心として種々の活動が企画・実施されている（別添資料③）。

① 他大学・初中等教育機関との連携の下での教育サービス（教育機関との連携）

i) 北九州地域における特色ある大学コンソーシアムの形成

大学コンソーシアムの形成を目指し、北九州市内のみならず県境を越えて関門地域までを含む広い範囲で大学

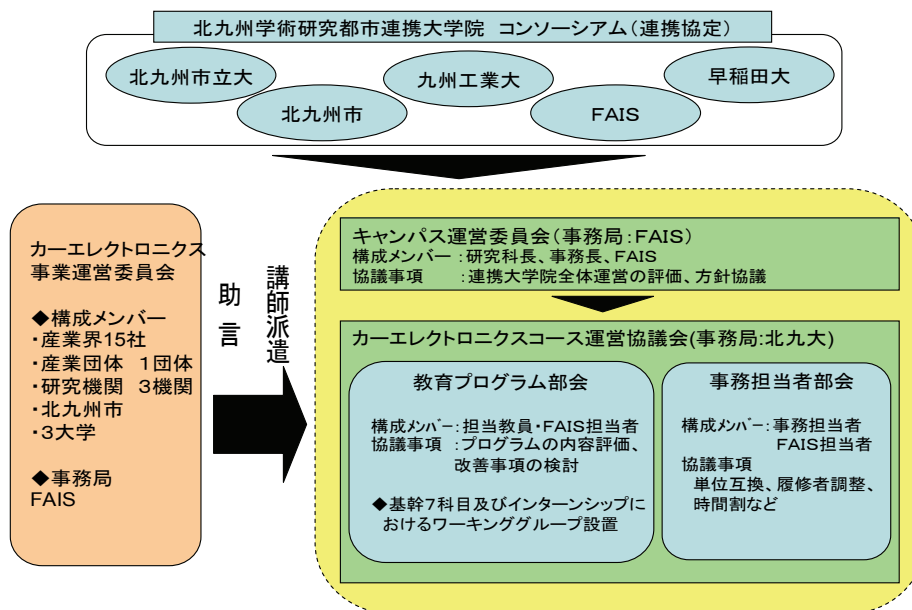
間の連携を推進している。特に法人化以降は顕著に現れ、その取組は以下のとおりである。

市内4国公立大学（九州工業大学、九州歯科大学、北九州市立大学、産業医科大学）の学長会議を緒とする「4大学スクラム講座」を毎年実施し、単一の大学では実施できない多様で質の高い教育サービスを一般市民等に提供している（図表5、別添資料④）。

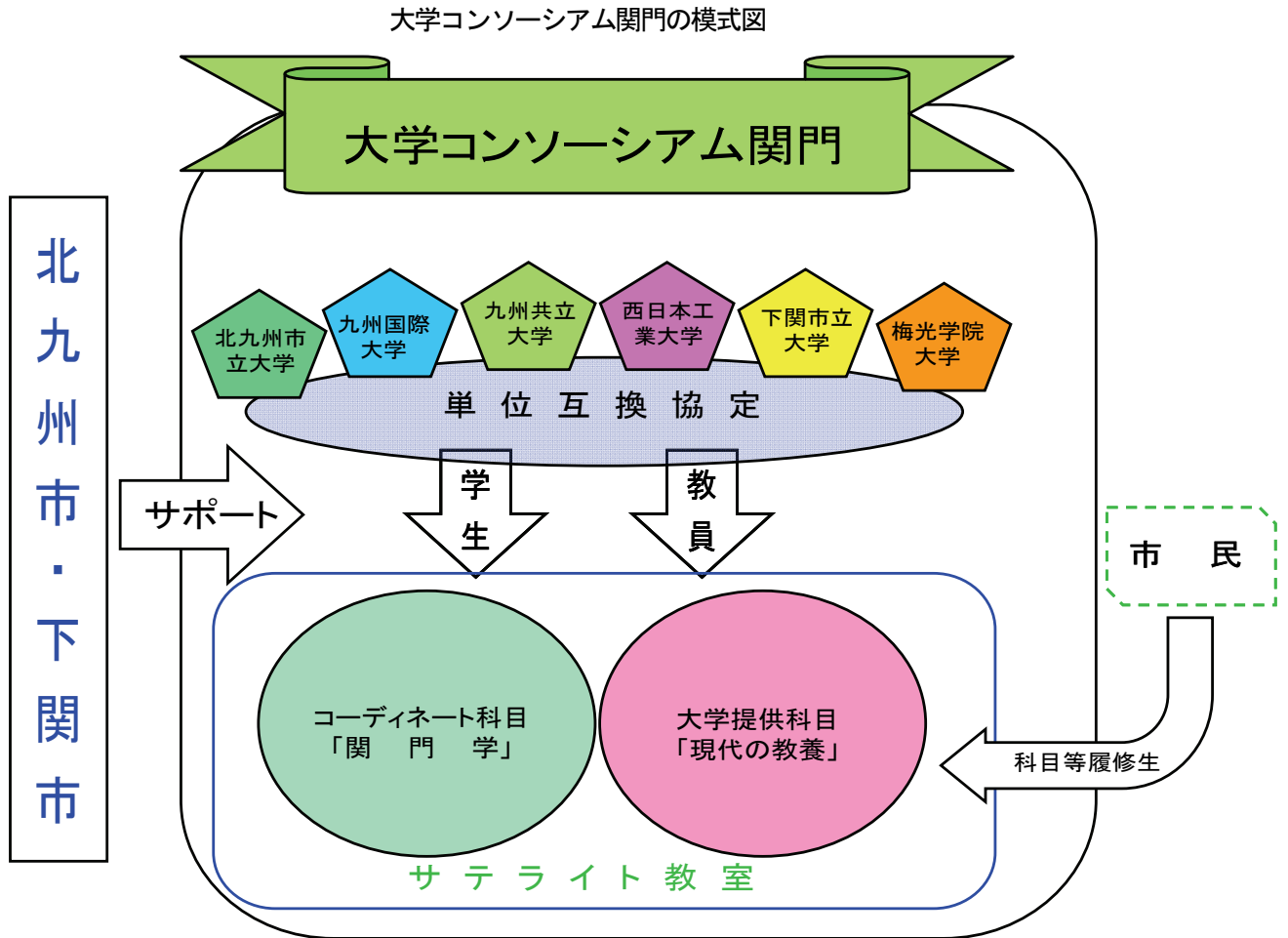
北九州学術研究都市（以下「学研都市」）に立地する国際環境工学研究科では、同じく学研都市に立地している九州工業大学大学院生命体工学研究科と早稲田大学大学院情報生産システム研究科との間で単位互換協定を締結、平成17年度から他大学大学院生へ本学の教育科目を提供している（図表6、別添資料⑤）。

学研都市内の連携をより一層進めたものとして、国公私立3大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）による「連携大学院カーエレクトロニクスコース」が文部科学省の平成20年度戦略的大学連携支援事業（教育研究高度化型）に採択され、平成21年度からコースを開設している（図表7）。本事業は、近年北九州地域において産業技術ニーズが高まっているカーエレクトロニクス分野について、国公私立大学間の積極的な連携の下で各大学が有する教育研究資源を有効活用し、地域人材の養成、地域発展に資するものである。

### 連携大学院カーエレクトロニクスコース 実施体制図



また、関門海峡を挟みつつも生活圈、通勤圏の相互依存関係が高い関門地域連携の主要な取組として、北九州市・下関市の6大学（北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学（以上、北九州市）、下関市立大学、梅光学院大学（以上、下関市））が平成20年度に連携包括協定を締結し、「大学コンソーシアム関門」を設立した。単位互換制度を活用した共同授業を平成21年度から実施し、他大学の学生に本学の教育科目を提供することとしている（図表8、別添資料⑥）。



図表5 4大学連携公開講座

年度	講座名称等	テーマ	対象者	会場	開催日数	受講者数
17	4大学スクラム講座Ⅰ	「地図で読み解く北九州 ～これからの街のかたち～」(北九大) 「口から学ぼう長生きの秘訣」(九歯大) 「口から始めようイキイキ生活」 ～食べる喜びから生まれる高齢者の健やかな生活～ 「北九州のまちづくりと景観の楽しみ」(九工大) 「ストレス社会の生き方 ～心豊かな生活のために～」(産医大)	一般市民	ウェルトばた	4	138
18	4大学スクラム講座Ⅱ	「歯周病を治して健康になろう」(九歯大) 「高齢社会と心身の健康～若さを保つための秘訣とは～」(産医大) 観光を使った「まちづくり」は可能か?(北九大) 「見えない」「聞こえない」ことに対する支援技術(九工大)		九州工業大学	4	66

19	4大学スクラム講座Ⅲ	「2つの目で見る世界:視覚の心理学」(北九大) 「脳と老化～認知症を防ぐ知恵とは～」(産医大) 「脳は道順をどう記憶しているか」(九工大) 「睡眠時無呼吸症候群と歯科」(九歯大)	九州歯科大学	4	97
20	4大学スクラム講座Ⅳ	「心臓病にならない長生きの秘訣」(産医大) 「テロメラゼを利用した癌診断」(九工大) 「子どもの歯を守ろう」(産医大) 「死ぬことは生きること?一生と死の架け橋としての『想像力』」(北九大)	産業医科大学	4	76

図表6 国際環境工学部における単位互換(平成20年度)

(単位:人)

開講大学 (受入大学)	開講時期	科目名	派遣(所属)大学			計
			北九州市立大学	九州工業大学	早稲田大学	
北九州市立大学大学院国際環境工学研究科	前期(集中講義)	組込みシステム開発演習	—	0	2	2
	前期	上級日本語Ⅰ	—	0	1	1
		上級日本語Ⅱ	—	0	1	1
		適応信号処理	—	0	6	6
		環境化学物質計測学	—	3	0	3
		小計	0	3	10	13
	後期	上級日本語Ⅰ	—	0	2	2
		上級日本語Ⅱ	—	0	5	5
		小計	0	0	7	7
	計		0	3	17	20
九州工業大学大学院生命体工学研究科	前期(集中講義)	企業経営論1	0	—	1	1
	前期	ビジネスプラン1	0	—	1	1
		ソフトデバイス工学	0	—	1	1
		有機エレクトロニクス	0	—	7	7
		生体情報システム	0	—	0	0
		環境修復機能	0	—	9	9
		認知神経科学	1	—	2	3
		脳型パターン認識	0	—	1	1
	小計	1	0	22	23	
	後期(集中講義)	企業経営論2	0	—	0	0
	後期	ビジネスプラン2	0	—	0	0
		ロボット制御	0	—	6	6
		視覚認識機構	2	—	2	4
		小計	2	0	8	10
計		3	0	30	33	

開講科目	開講時期	科目名	所属大学別学生数			計
			北九州市立大学	九州工業大学	早稲田大学	
早稲田大学 大学院情報生 産システム研 究科	春	コンピュータ概論	0	1	—	1
		プロジェクトマネジメント	0	0	—	0
		光エレクトロニクス	0	0	—	0
		プロセスモデリング	0	0	—	0
		エネルギー工学	0	0	—	0
		線形システム論	0	0	—	0
		半導体工学	0	0	—	0
		小計	0	1	0	1
	秋	計測工学	0	0	—	0
		シミュレーション技術	0	0	—	0
		機械システム設計	0	0	—	0
		サプライチェーンマネジメント	0	0	—	0
		数値解析	0	1	—	1
		デジタル信号処理	0	1	—	1
		製品開発論	0	0	—	0
小計		0	2	0	2	
計	0	3	0	3		
合計	3	6	47	56		



図表7 連携大学院カーエレクトロニクスコース

単位互換科目受講者数

(単位：人)

	提供	科目名	北九州市立大学 大学院国際環境工学研究 科	九州工業大学大学院 生命体工学研究科	早稲田大学大学院 情報生産システム研究科	
					大学生	一般市民
単位互換科目	北九	組込みシステム開発演習	8	1	4	
		車載向けLSI 設計演習	7	5	1	
		高信頼システム	2	7	3	
		ソフトウェア工学概論	8		1	
		組込みソフトウェア	8		0	
		ビークル制御	1		0	
	九大	車載用知的情報処理	8	10	4	
		組込みシステム実習		8	7	
		生体機能代行工学	0	0	1	
		視覚認知機構		2	0	
		脳型パターン認識		4	0	
		ロボット制御		5	0	
		有機エレクトロニクス		3	0	
	早稲田	自動車工学	8	10	7	
		インテリジェントカー統合システム	8	10	7	
設備診断技術		0		2		
合計			58	65	37	

図表8 大学コンソーシアム関門

開講科目名	科目提供大学	履修条件	受講者数	
			大学生	一般市民
関門の自然環境とそのエネルギー	九州共立大学	1年生以上	5月1日現在, 受講生募集中	学生受講者数 が決定後, 募集 予定
関門地域の文学	梅光学院大学	1年生以上		
関門地域の産業と経済	下関市立大学	1年生以上		
近代関門地域の産業発展	九州国際大学	1年次以上		
関門の近代化遺産	九州国際大学	1年次以上		
メディアの現場	北九州市立大学	2年次以上		

別添資料 ③ 地域貢献室規程

別添資料 ④ 4大学スクラム講座 案内ちらし

別添資料 ⑤ 国際環境工学研究科単位互換実績（平成17年度～平成20年度）

別添資料 ⑥ 「大学コンソーシアム関門」連携包括協定書、案内ちらし、新聞記事

（関連HPアドレス）

○4大学連携公開講座

: [http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/4scrum\\_course.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/4scrum_course.html)

○国際環境工学研究科における単位互換

: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/campus/registration/interchange.html>

○連携大学院カーエレクトロニクスコース

: <http://www.env.kitakyu-u.ac.jp/ja/renkei/>

○大学コンソーシアム関門

: <http://www.consortium-kanmon.jp/>

## ii) 地域の小・中学校・高等学校との連携

平成15年度から国際環境工学部が実施している「ジュニアマイスター養成講座」は、市教育委員会との連携により、市内小学生を対象に「ものづくり」や科学への興味・関心を高めるため、『「電気の流れ方」電池・豆電球を使った実験』や『「電気はロボットを動かす」ロボット（二輪車）の作成』などの実験等を行っている（図表9）。

同じく国際環境工学部では、「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」が平成20年度文部科学省事業「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に選定された。このプログラムでは、環境問題に関する150のテーマを取り上げ、環境教育に関する調査研究の結果を様々な角度から分類・体系化して環境教材DVDを作成し、市内の中・高校、環境関連施設などへ配布し、研究成果の還元を行っている（図表10）。また、文部科学省の「理科支援員等配置事業」において、平成20年度に12名の教員が登録し小学校の理科授業に協力している（図表11）。

平成17年度から実施している「スーパーサイエンスハイスクール」は、文部科学省が科学技術、理科・数学教育を重点的に行う学校を指定し、高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いた取組を大学等との密接な連携の下で推進し、将来の国際的な科学技術系人材の育成に資するものであり、北九州市においては福岡県立小倉高校が指定を受け、実験や講義などの協力を行っている（図表12）。

文学部においては、教員がゼミの一環として、北九州市立自然史・歴史博物館との連携により北九州市立戸畑中央小学校の郷土資料の調査整理を行い、同小学校で展示会を行った（別添資料⑦）。

また、平成21年度には市教育委員会と連携包括協定を締結し、秋期から小中学校等の授業に学生ボランティアを派遣し、授業サポートを行うこととしている（別添資料⑧）。

高校生へは、本学の授業を体験受講する「サマースクール」（図表13）や模擬授業を実施する「オープンキャンパス」（図表14）、高校生が本学を訪れた際に、大学生活や施設の説明とともに模擬授業を行う「大学訪問」（図表15）、高校からの要請を受け、本学の教員が高校に出向いて授業を行う「出張講義」（図表16）など多種多様な事業を実施している。

図表9 ジュニアマイスター養成講座

開催年度	テーマ	対象者	開催日数	受講者数
17	施設見学（太陽光発電・エネルギーセンター見学） 「電気の流れ方」電池、豆電球を使った実験 「電気を力に変える」モーターを使った実験 「電気はロボットを動かす」ロボット（二輪車）の作成	小学4年～6年	4	30
18	学研都市見学 超高層住宅を創る 太陽エネルギーの利用 錯視の体験と工作		4	40
19	身近な生活のなかの化学		1	32

図表10 地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開（教育GP）

年度	事業概要	対象者
16	学生が環境問題に関するテーマを設定して自主的に調査研究を行う 設計型授業。調査研究報告書 CD を作成し、市内の中学・高校・大学へ無料配布	中学生、高校生、大学生
17		
18		

図表11 理科支援員等配置事業

年度	派遣先	授業テーマ
20	朽網小学校（6年，2学級）	完全リサイクル住宅の紹介
	貫小学校（5年，3学級）	衝突エネルギーの大きさについて
	三郎丸小学校（5年，3学級）	メンデルの法則について
	合馬小学校（5・6年，計2学級）	北九州に生息する絶滅危惧種について
	竹末小学校（5年，2学級）	水環境の学習と水溶液の電気伝導度測定
	松ヶ江南小学校（5年，2学級）	様々な結晶構造の観察
	竹末小学校（6年，2学級）	リニアモーターカーのしくみについて
	松ヶ江北小学校（5年，1学級）	てこの原理の土木・建築分野への応用について
	大里南小学校（5年，2学級）	流水や空気の働きについて
	東朽網小学校（6年，1学級）	ロボット技術の発展について
<b>事業概要</b> 本事業は、研究者・技術者、大学（院）生等の有用な外部人材を、理科支援員や特別講師として小学校5，6年生の理科の授業に配置し活用することで、理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質の向上を図ることを目的としている。		

図表12 スーパーサイエンスハイスクール事業

開催年度	テーマ	対象者	開催日数	受講者数
17	化学と生物の見地からみた界面活性剤の環境特性 マイクロガスタービンによる発電実験 燃料電池による発電実験 空気の流れのエネルギーを利用した風速の測定 ビルや住宅における新しいエネルギーシステム ビルや地域における新しいエネルギーシステム 緑の利用による涼しい住まい・まちづくり	高校生	2	80

18	ミクロの世界をのぞいてみよう！ DNAって何？ マイクロガスタービンによる発電実験 空気の流れのエネルギーを利用した風速の測定 情報技術とエコデザイン ユビキタス社会と情報セキュリティ ビルや住宅における自然光利用 住宅やビルにおける窓の役割について 緑の利用による涼しい住まい・まちづくり		2	80
19	環境を分析する化学 マイクロガスタービンによる発電実験 空気の流れのエネルギーを利用した風速の測定 情報技術とエコデザイン ビルや住宅における自然光利用 緑の利用による涼しい住まい・まちづくり		1	40 ※台風のため1日中止
20	植物からガソリンをつくる魔法の砂 ～ナノマテリアルをつくろう～ マイクロガスタービンによる発電実験 空気の流れのエネルギーを利用した風速の測定 VLSI に関する知識を深めよう ユビキタス社会と情報セキュリティ エネルギーと環境に配慮した建築・地域デザイン 土壌の特性と機能		2	65

図表 13 サマースクール

開催年度	事業概要	対象	参加校数	参加者数
17	市内県立高校等の生徒を対象に夏休み期間中に2～3日間のゼミ形式の授業を実施。 模擬授業の例：「わたしたちの地域と経済」、「映画とアメリカ文化」、「法律学（民法学）入門」など。	高校生	14	241
18			17	270
19			15	165
20			18	249

図表 14 オープンキャンパス

開催年度	事業概要	対象	参加者数
17	学部説明会・学科懇談会・学科模擬授業・なんでも相談コーナー、学生企画（キャンパスツアーなど）、保護者説明会等を実施。 模擬授業の例：、「砂糖とカステラの歴史」、「行列をつくる！法律討論会」、「こころと地域創生」、「環境に配慮した建築デザイン」など。	高校生	3, 483
18			3, 752
19			4, 503
20			4, 974

図表 15 大学訪問

開催年度	事業概要	対象	参加校数	参加者数
17	高校生・保護者等が本学を訪れ、模擬授業・施設見学・学部説明・留学相談・入試相談等を実施。 模擬授業の例：「Media English」、「税のはなしをしよう」、「買い物の心理」、「せっけん水の消火剤」など。	高校生	41	1, 566
18			44	1, 909
19			52	2, 215
20			51	2, 792

図表 16 出張講義

(単位：校)

開催年度	外国語学部	経済学部	文学部	法学部	国際環境 工学部	地域創生 学群	合計
17	16	8	1	12	2	—	39
18	35	17	9	25	11	—	71
19	36	18	11	29	11	—	77
20	24	17	5	17	8	1	56

高校からの依頼を受けて、高校へ出向き模擬授業や大学の説明等を行う。  
 模擬授業の例：「文化とコミュニケーション」、「どうすれば会社をうまく経営できるか」、「五輪と中国政治」、「新聞で読む刑法」、「市民活動って誰にもできる？-その発想を学ぼう-」など。

別添資料⑦ 「小学校の歴史と戸畑のまち」ポスター

別添資料⑧ 北九州市教育委員会との連携協力に関する協定書

(関連 HP アドレス)

図表 9 ジュニアマイスター養成講座実施状況 (パブリシティ・レポート 2007 (p. 43))

図表 10 地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開

: <http://www.env.kitakyu-u.ac.jp/ja/GGP/index.html>

図表 12 スーパーサイエンスハイスクール事業の実施状況 (パブリシティ・レポート 2007 (p. 46))

: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/about/reports/publicity-report.html>

## ② 地域社会・NPO・企業等との連携の下での教育サービス (地域社会との連携)

## i) 知的活動の成果の積極的開放

本学は、公立大学として、従来から公開講座等を実施してきたが、法人化後は、地域社会 (地域住民)、NPO、企業との連携をより充実させ、より多くの事業を実施している。

「公開講座」は、昭和 59 年度から実施している。法人化後は、従来からの講義内容に加え、小中学生向けのスポーツ講座「ちびっこ柔道教室」「中学生ベースボールスクール」などを開講している。また、受講生の学習ニーズの高いテーマや学際的テーマなどに焦点を当て、地域貢献室主導の企画講座「『まちがい』の心理学」「『わがまち北九州』のまちづくり～20 年の軌跡～」 「地域創生学入門～これからの地域づくりを考える～」等を実施している (図表 17)。

「科目等履修生制度」は学則に規定され、単位取得を目的とした本学の授業科目の受講制度であり、毎年 70 名程度が受講している (図表 18)。

「コミュニティ・コース」も学則に規定し、平成 2 年度から開設している。社会人等を対象に法学部のゼミを学生とともに受講するもので、併せていくつかの講義も受講できる。法人化後、受講者は増加傾向にあり、一般社会人が選抜試験を経ずに学生とともにゼミを受講できる制度は本学の特徴的な取組の一つとなっている (図表 19)。

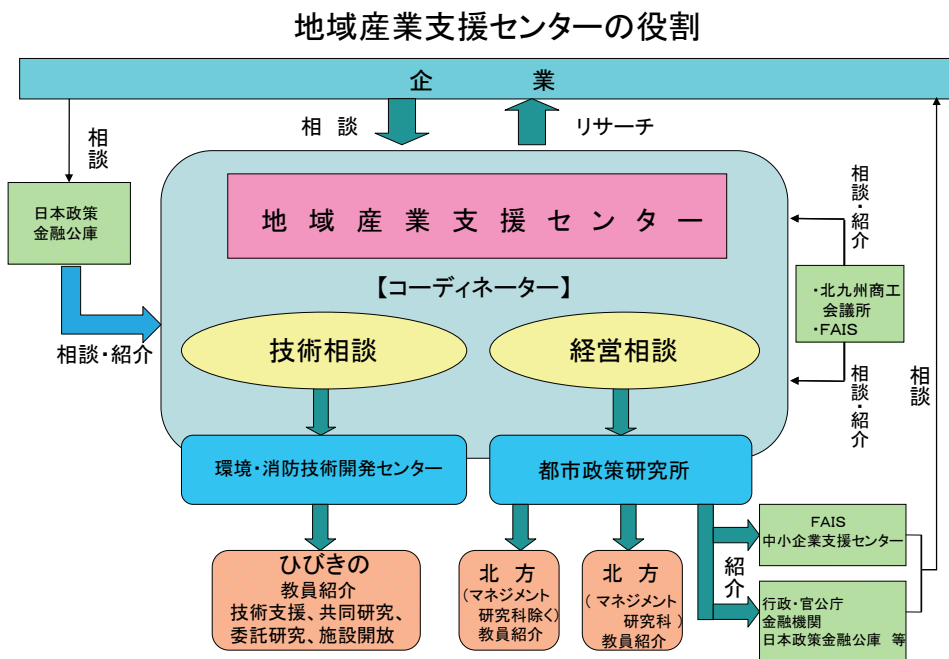
地域課題研究を専門とする都市政策研究所では関門地域共同研究成果報告会等の実施 (図表 20) や自治体等からの委託事業を数多く受け政策形成に寄与している (図表 21)。

経済学部では、従来、中小企業経営者を対象とした「中小企業マネジメントスクール」を開催していたが、この取組をさらに発展させ、企業ニーズ等を踏まえて「地域の中核的役割を担える高度なマネジメント能力を備え

たリーダーの養成」を目的に、平成19年度に専門職大学院マネジメント研究科を開設した。地域創生学群は「地域社会をマネジメントし、地域の再生と創造に貢献できる人材の養成」を目的に平成21年度に開設したが、勤労者のほか主婦（夫）等へも学習機会を提供するため、社会人特別選抜（入学定員90名のうち40名）を実施している（図表22）。マネジメント研究科ではパネルディスカッション「困難を乗り越えて～日産自動車カルロス・ゴーンと語る」等の実施（図表23）、地域創生学群では開設記念イベントの中で「障害者と地域社会」をテーマに市民向けシンポジウムを行った（図表24）。

また一部の教員が、ゼミを中心にNPO法人や地域団体と連携し、まちづくりや地域活性化、産業振興などの社会貢献活動を積極的に実施し、大学の教育サービスを地域社会に還元している。例えば、大学生が中心となって商店街の現状と課題を調査し、その結果及び政策提言等をシンポジウム等で発表するなど多くの事例がある（図表25、別添資料⑨）。

また、市民・企業等からの相談窓口として、平成17年度からひびきのキャンパスの国際環境工学部に「循環技術研究センター（平成20年度4月以降は環境・消防技術開発センター）」を設置し多くの技術相談を受けている。従来の技術相談に加え経営相談機能を追加した相談窓口が必要との観点から、このセンターを母体として平成20年11月、北方キャンパスの教員も参加して地域産業支援センターを開設し、さらに日本政策金融公庫や北九州商工会議所等と連携を図りながら、より広く学外からの相談に応じる体制を整えた（図表26）。



図表 17 公開講座

開催年度	講座名称等	対象者	開催日数	定員	延受講者数
17	英米文学のふるさと	一般市民	8	100	1,147
	歴史学の最前線－欧米における歴史研究のゆくえ－		8	100	851
	戦後60年の軌跡－還暦を迎えた国際社会		8	50	1,040
	グローバル化と地域社会の変貌		7	50	131
	北九州市場大学		5	30	55
	計		36	330	3,224

18	「まちがい」の心理学	一般市民	7	70	543
	北九州市の再生		8	100	423
	アメリカのミュージカル ミュージカルのアメリカ		7	100	478
	ことばのしくみ		4	50	334
	お金のはなし		5	50	173
	英米文学のふるさとⅡ		9	100	898
	北九州の近代化遺産		8	50	562
	計		48	520	3,411
19	社会人のための世界史講座	一般市民	8	100	1,155
	女と男の「ジェンダー論」		4	40	127
	アメリカのミュージカルの黄金時代		8	50	391
	「わがまち北九州」のまちづくり～20年の軌跡～		7	50	181
	英米文学のふるさとⅢ		8	100	762
	英語のトリビア		6	50	324
	ちびっこ柔道教室	小学生	1	30	36
	計	42	420	2,976	
20	今すぐ使える中国語ーオリンピック観戦実践会話	一般市民	8	40	333
	英米文学のふるさとⅣ		10	100	1,221
	マンガ史入門		8	50	373
	至高のアメリカンミュージカル		8	50	489
	地域創生学入門～これからの地域づくりを考える～		6	100	403
	国際・教養・文化ゼミナール；私の専門・自著を語る		9	100	536
	世界遺産を学ぼう		7	50	707
	ちびっこふれあい柔道教室	小学生	1	30	51
	中学生ベースボールスクール	中学生	2	100	88
	計	59	620	4,201	

図表 18 科目等履修生制度 受講生数

(単位：人)

学部	17年度	18年度	19年度	20年度
外国語学部	13	14	12	21
経済学部	8	7	7	8
文学部	29	41	31	32
法学部	14	10	14	13
国際環境工学部	1	2	1	0
合計	65	74	65	74

大学院	17年度	18年度	19年度	20年度
外国語学研究所	0	4	1	—
法学研究科	4	2	5	5
経済学研究所	0	1	0	—
人間文化研究所	4	5	6	—
社会システム研究科（前期）	0	0	0	4
環境空間デザインコース	0	1	0	0
合計	8	13	12	9

図表 19 コミュニティ・コース（法学部） 受講生数

開催年度	対象者	受講生数	受講者年齢	実施学部
17	一般市民	9	24～71	法学部
18		7	47～72	
19		12	33～73	
20		21	27～64	

図表 20 都市政策研究所 報告会

（参加者数：人）

	17年度	18年度	19年度	20年度
関門地域共同研究成果報告会	54	101	62	68
都市政策研究所報告会	—	—	67	60

関門地域共同研究成果報告会とは、都市政策研究所と下関市立大学附属地域共創センターとが連携して関門地域の課題を調査・研究し、その成果を報告会として毎年実施しているもの。テーマは、「関門地域を核とした連携のあり方を考える」など。都市政策研究所報告会は、都市政策研究所の研究成果を報告会において地域住民に還元するもの。テーマは、「まちづくりのフロントライン」「北九州の企業が若年労働者に求める能力」など。

図表 21 都市政策研究所 受託事業一覧

北九州市等からの受託件数

	18年度	19年度	20年度
相談件数	8	17	8

受託事業内容

	受託事業内容
20年度	企業メセナに関する事例研究 「自立力の発揮」に向けた道州制時代の自治体活力向上に関する調査 「京築地域における広域景観ルールづくり」にかかる調査・研究 帆柱ケーブル利用者アンケート集計業務 平成20年度市民意識調査 将来人口推計に関する調査アドバイザー業務 関門地域の未来を考える研究会に関する資料 アジア交流広域都市圏の形成に関する調査補助業務



図表 22 社会人入学者数推移（北方キャンパス）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学部・学群	89(49)	83(43)	84(39)	70(35)	45(45) ※2
大学院	4	3	40※1	34	33
【学部・学群】	社会人特別選抜で入学した者の数。( )は内数で 21 歳以上の入学者の数				
【大学院】	法学, 外国語学, 経済学, 人間文化, 経営学研究科: 一般選抜の社会人コースで入学した者の数 マネジメント研究科: 入学者の内、社会人の選抜区分で入学した者の数 社会システム研究科(博士前期課程): 社会人特別選抜で入学した者の数				
※1	平成 19 年度 専門職大学院マネジメント研究科開設				
※2	平成 21 年度入学生から夜間主コース募集停止, 地域創生学群開設				

図表 23 専門職大学院マネジメント研究科 講演会等

開催年度	テーマ	参加者数
19	開学記念シンポジウム「創造と変革にチャレンジするリーダーの育成」	150
	パネルディスカッション「困難を乗り越えて～日産自動車カルロス・ゴーンと語る」	700
20	第1回特別講演会「起業の必要条件と仮説設定」	68
	第2回特別講演会「日本製リゾートへの挑戦」	219

図表 24 地域創生学群 シンポジウム

開催年度	テーマ	開催日数	対象者	参加者数
20	障害者と地域社会～学群1期生へのメッセージ	1	地域住民・高校生	250
20	認知症でつなぐ地域づくり in みなみ	1	地域住民・高校生	200

図表 25 各教員の取組の例

○「21 世紀の北九州市のまちづくり」をテーマとしたシンポジウムの開催（法学部教授）
○「子どもの心の居場所」となることを目指した子ども向け専用電話「チャイルドライン北九州」に代表として参画（文学部教授）
○新しい街づくりを実践する文化拠点「大學堂」を開設（文学部教授）
○北九州市立自然史・歴史博物館、戸畑中央小学校と連携した郷土資料の整理・展示（文学部教授）（再掲）
○松本清張記念館の運営に参画（文学部教授）
○希少金属回収のための通信機器の収集（都市政策研究所准教授）
○竹林保全活動や洞海湾干潟の清掃など一般市民参加型の環境実践イベントの実施（国際環境工学部准教授）
○地域商店街（八幡西区熊手銀天街）で空き店舗を活用した休憩交流スペースの設置、シャッターへの装飾などの活動を行っている（国際環境工学部准教授）。

図表 26 地域産業支援センター相談事業（循環技術研究センター、環境・消防技術開発センター分も含む）

企業等からの相談件数

	17年度	18年度	19年度	20年度
相談件数	6	23	15	21

相談内容

	技術相談内容
20年度	『林野火災用空中散布消火剤の研究』について 『広域火災監視システムの開発～火災発生を早期に感知するセンサーの開発～』について 『原料搬送時の粉塵抑制技術の開発～環境に優しい防塵剤の開発～』について 『消防用ポンプの小型化の研究』について 『水溶性珪酸塩の利用法に関する研究』について 『エマルジョン燃料の効率計測について』について 『硫化水素発生に利用されるサンポールのミラクルフォームによる中和について』について 『設備管理としてのアセットマネジメントについて』について 『エマルジョン燃料の乳化状況観察について』について 『分離膜、濃縮膜の観察について』について 『液晶パネルの検査治具について』について 『塩湖かん水からのレアメタル回収』について 『リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル』について 『技術開発助成制度の紹介』について 『新規事業展開の助言』について 『抗菌・防カビ・消臭に効果があるコート剤の分析技術の専門家・専門機関の紹介』について 『抗菌・防カビ・消臭コート剤の分析』について 『エマルジョン燃料の乳化状況の観察』について 『三里松原再生計画』について 『関門トンネル湧出水の利用』について 『原料・製品の観察方法化』について

別添資料⑨ 各教員の取組に関する新聞記事

(関連 HP アドレス)

- 公開講座 : [http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/open\\_lecture.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/open_lecture.html)
- 科目等履修生制度 : [http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/registration.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/registration.html)
- コミュニティ・コース  
: [http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/law\\_school\\_community.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/law_school_community.html)
- 都市政策研究所 : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>
- 専門職大学院マネジメント研究科 : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/k2bs/index.html>
- 地域創生学群 : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/subject/regional/index.html>
- 地域産業支援センター : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/facilities/chiiikisangyosien-center.html>

ii) 施設の開放及び自治体や公共的団体との連携

教室、体育館、グラウンド等を各種模擬試験等の会場、中学校の吹奏楽練習場等として貸し出している。また、図書館を一般開放している。ひびきのキャンパスでは、計測分析センターを他大学や企業へ貸し出しているほか、加工センターで加工の受託を行っている(図表 27, 別添資料⑩)。なかでも北方キャンパスにおける取組として、平成 17 年度から、NPO と連携した幼少期の子育てに関する教育支援活動を、「コラボキャンパスネットワーク事業」(図表 28)として実施している。校庭や教室を使用し、本学教員等が講師を務める講演会の開催や菜園活動、季節ごとに実施する各種イベント等を実施している。NPO との連携の下に、子育てに関

する教育支援活動を大学で実施しているのは珍しく、マスメディアでも多数取り上げられている(別添資料⑪)。

地域の専門的職業人の研修ニーズへの対応として、(財)国際文化フォーラム、高等学校中国語教育研究会中国語教育学会の共催、協力により、高校の中国語担当教員向けの講座(図表 29)を開講し、また、専門職大学院マネジメント研究科においては、小倉サテライトキャンパスを使用して、中小企業経営者・幹部を対象にする経営講座を、中小企業大学校直方校と共同で開催している(図表 30)。

また、国・県・市の各種委員会や審議会等の委員に本学教員が多数就任し、政策形成等に貢献している(図表 31, 別添資料⑫)。

図表 27 図書館等施設の開放

(図書館)

区分		17年度	18年度	19年度	20年度
(北方)	学外利用者数	25,897	22,996	20,443	18,160
	総利用者数(学外利用者含)	197,629	174,264	168,458	166,002
	市民への貸出冊数	6,280	7,668	7,124	7,802
	貸出総冊数	42,258	44,479	47,880	45,790

(計測分析センター)

	17年度	18年度	19年度	20年度
学外利用者数	8	4	3	2
学外利用件数	110	49	84	92

(加工センター)

	17年度	18年度	19年度	20年度
学外加工委託件数	32	33	45	19

図表 28 コラボラキャンパスネットワーク事業

開催年度	開催事業名称等	対象者	開催日数	延受講者数
17	ハロハロカフェ	乳幼児親子・学生・地域住民	2	35
18	ハロハロカフェ	乳幼児親子・学生・地域住民	15	455
	ミニプレーパーク		4	189
	コラボラ菜園活動		—	—
	講演会「デンマークの子育て」		1	75
	観月会		1	—
	講演会「デンマークの福祉と女性」		1	53
	講演会「プレーパークを知っていますか？」		1	20
	シンポジウム「子育て支援の“いま”を知る！」		1	72
	講演会「中高生向け性教育」		1	42
	クリスマス会		1	—
	計		26	906
19	ハロハロカフェ	乳幼児親子・学生・地域住民	24	744
	ミニプレーパーク		3	171
	コラボラ菜園活動		—	—

	講演会「デンマークと日本の教育」		1	36
	観月会		1	74
	講演会「安心・安全ケータイ。ほんとに安心？」		1	36
	クリスマス会		1	50
	新年の集い		1	51
	講演会「コミュニティ心理学ってなあに？」		1	57
	計		33	1,219
20	ハロハロカフェ	乳幼児親子・学生・地域住民	22	764
	ミニプレーパーク		18	272
	コラボ菜園活動		—	—
	講演会「子どもは遊ぶのがしごとっ！」		1	85
	もっともっと！外遊び講座		1	47
	観月会		1	61
	トークセッション「ライフデザインカフェ」	学生・地域住民	1	72
	ドキュメンタリー映画上映会	乳幼児親子・学生・地域住民	1	25
	クリスマス会		1	40
	新年の集い		1	53
	計		47	1,419

ハロハロカフェは、本学の校舎に乳幼児親子や学生、市民が立ち寄りお茶を飲みながら情報交換ができる多世代交流の場。ミニプレーパークは、校内の芝生広場でプレーパーク（遊び場づくり）を開催するもの。コラボ菜園活動は、校内の花壇に季節の野菜や花を栽培するもの。観月会、クリスマス会、新年の集い等、季節ごとに各種イベントを実施している。

図表 29 高校中国語教員研修

開催年度	テーマ	対象	開催日数	受講者数
18	「中国語文法レベルアップ」 「中国語音声学の基礎」 「発音強化と発音教授法」	高校教員	2	19
19	「目標をもった授業づくり」		1	19

高校中国語教員研修とは、高等学校で中国語教育に携わる教員に対し、中国語教授法の技能向上や中国語運用能力の向上を目的とするもの。本学の研究成果を高等学校教員等に対し還元する。

図表 30 中小企業大学校との共同公開講座

開催年度	講座名称等	対象	会場	開催日数	受講者数
19	企業経営のあり方と意思決定 ・経営戦略と意思決定（北九大、大学校提供） ・財務戦略における意思決定（北九大、大学校提供）	中小企業 経営者等	北九州市立大学 小倉サテライトキ ャンパス	1	21
20	ドラッカーに学ぶマネジメント力向上講座 ・ドラッカーに学ぶトップマネジメント（北九大提供） ・ドラッカーマネジメントを自社の経営に活かす（大学校提供）			1	24
	人的資源の開発と組織化 ・人材育成と組織づくり①（大学校提供）			1	18

	・人材育成と組織づくり②（北九大、大学校提供）				
	小計			2	42
<p>中小企業経営者・幹部のスキルアップと地元の中小企業等の支援を目的とし、北九州市立大学小倉サテライトキャンパスにて、本学のマネジメント研究科と中小企業大学校直方校との連携講座を開催している。本学マネジメント研究科の教員と中小企業大学校直方校の講師より、経営の様々な局面における戦略的意思決定のあり方やその影響などについての「理論と実践」を学ぶ。</p>					

図表 31 各種委員会、審議会への委員就任（一部例示）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土審議会委員</li> <li>・ 北九州市基本構想審議会会長</li> <li>・ 福岡県総合審議会副会長</li> <li>・ 九州圏広域地方計画協議会 学識者懇談会委員長</li> <li>・ 九州地域戦略会議（九州知事会、九州経済連合会等経済4団体）の第2次道州制検討委員会委員長</li> <li>・ 内閣府・道州制ビジョン懇談会 区割り基本方針検討専門委員会委員長</li> <li>・ 北九州市政府調達苦情検討委員会委員長</li> <li>・ 子どもの未来をひらく教育改革会議座長</li> <li>・ 北九州市消費生活審議会会長</li> <li>・ 北九州市公共事業評価委員会委員長</li> <li>・ 北九州市都市経営戦略会議委員長</li> <li>・ 福岡県行政改革審議会委員</li> </ul>
---

別添資料⑩ 平成20年度施設開放状況

別添資料⑪ 「キャンパス内で多世代交流」（新聞記事）

別添資料⑫ 各種委員会、審議会等への就任状況

（関連HPアドレス）

○図書館：[http://www.kitakyu-u.ac.jp/general/tosyokan\\_riyou.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/general/tosyokan_riyou.html)○計測分析センター：[http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/facilities/uni\\_facility/analysis.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/facilities/uni_facility/analysis.html)

○コラボラキャンパスネットワーク事業

：[http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/korabora.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/korabora.html)

○高校中国語教員研修

：[http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/chinese\\_trainee.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/chinese_trainee.html)○サテライトキャンパス：<http://www.kitakyu-u.ac.jp/k2bs/reference/access.html>

○中小企業大学校との共同公開講座

：[http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/2008-0911-1833-28.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/2008-0911-1833-28.html)

## ③海外大学・研究機関との連携の下での教育サービスと地域の国際化（国際交流の推進）

平成20年度にアジア文化社会研究センターを設置し学部大学院等のアジア研究者を組織横断的に編成した。この研究センターでは、アジアの文化について日本、中国、韓国等から研究者を招き、シンポジウムを開催した（図表32）。

また市民の多文化理解の向上と地域の国際化の観点から、公開講座のなかで「国際・教養・文化ゼミナール；私の専門・自著を語る」「至高のアメリカンミュージカル」「英米文学のふるさと」などを実施し、外国語学部や文学部の持つ知を市民に還元している（図表 33，図表 17 から一部再掲）。

国際教育交流センターでは、北九州市及びその周辺地域に居住する 15 歳以上の帰国子女及び受講終了までの在留資格を持つ外国人を対象として、日常生活に必要な初歩の日本語を学習する日本語講座を毎年開催している（図表 34）。

なお、本学は、公立大学としては唯一、平成 18 年度日英高等教育協力プログラム（文部科学省、英国教育技能省等が共催）の参加大学に選定され、第 3 回プロジェクトにおいて、英国のティーサイド大学と「両国における高等教育機関の地域貢献」をテーマに相互に訪問し、情報交換を行い、研究成果を東京フォーラムにおいて発表した（別添資料⑬）。

図表 32 アジア文化社会研究センターシンポジウム

開催年度	テーマ	参加学生数	参加一般市民数	合計
20	第 1 回国際シンポジウム 「越境するアジアのポップカルチャー」	97	26	123
	第 2 回国際シンポジウム 「日・中・韓におけるケータイ時代の言語文字文化」	54	24	78

図表 33 多文化理解講座

開催年度	講座名称等	対象者	開催日数	定員	延受講者数
17	英米文学のふるさと	一般市民	8	100	1,147
	歴史学の最前線－欧米における歴史研究のゆくえ－		8	100	851
	戦後 60 年の軌跡－還暦を迎えた国際社会		8	50	1,040
	グローバル化と地域社会の変貌		7	50	131
	計		31	300	3,169
18	アメリカのミュージカル ミュージカルのアメリカ	一般市民	7	100	478
	英米文学のふるさとⅡ		9	100	898
	計		16	200	1,376
19	社会人のための世界史講座	一般市民	8	100	1,155
	アメリカのミュージカルの黄金時代		8	50	391
	英米文学のふるさとⅢ		8	100	762
	英語のトリビア		6	50	324
	計		30	300	2,632
20	今すぐ使える中国語－オリンピック観戦実践会話	一般市民	8	40	333
	英米文学のふるさとⅣ		10	100	1,221
	至高のアメリカンミュージカル		8	50	489
	国際・教養・文化ゼミナール；私の専門・自著を語る		9	100	536
	世界遺産を学ぼう		7	50	707
	計		42	340	2,953

図表 34 日本語講座

開催年度	講座名称等	対象	開催日数	受講者数
17	会話Ⅰコース	帰国子女及び外国人	81	24
	読み書きⅡコース		80	36
	読み書きⅢコース		39	15
	合計		200	75
18	会話Ⅰコース	帰国子女及び外国人	81	24
	読み書きⅡコース		81	29
	読み書きⅢコース		39	17
	合計		201	70
19	会話Ⅰコース	帰国子女及び外国人	81	30
	読み書きⅡコース		81	33
	読み書きⅢコース		39	12
	合計		201	75
20	会話Ⅰコース	帰国子女及び外国人	82	28
	読み書きⅡコース		82	30
	読み書きⅢコース		41	18
	合計		205	76

日本語講座とは、一般の外国人市民及び15歳以上の帰国子女に、日常生活に必要な日本語を習得する機会を提供する講座。受講者の日本語能力に合わせて3コースあり、コースⅢの修了で日本語能力試験3級ほどの日本語を習得できる。修了式では、受講生が成果発表としてスピーチ等を行い、修了証書が授与される。

## 別添資料⑬ 日英高等教育協力プログラム資料

(関連 HP アドレス)

## ○アジア文化社会研究センター

: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/index.html>

## ○日本語講座

: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/jlc/2008-0509-1659-34.html>

## ④ 産業技術に関する教育サービス（産学官の連携による優れた研究成果を地域社会に還元）

国際環境工学部・同研究科は、北九州市の「アジアとの地理的近接性」「産業技術の蓄積」「環境への取組」といった地域特性を背景に、学研都市の中核機関として地域、国際社会に貢献できる人材を育成し、もって産業技術研究拠点の形成を図ることを目的に開設された。その教育・研究成果は、企業への技術協力や国際協力を通じて社会に還元している。

例えば、(財)北九州産業学術推進機構 (FAIS) (別添資料⑭) が中心となり、学研都市で毎年開催している「産学連携フェア」(図表 35) においては、セミナーや展示等を通して一般市民や企業に研究成果を紹介している。また、企業関係者を対象としてほぼ毎年開催されている「九州・国際テクノフェア」、「エコテクノ」、「NEW 環境展」等の大規模イベントへの参加や、学研都市内における産学官の交流・ディスカッションの場「ひびきのサロン」(月1回程度開催) (図表 36) への参加を通して研究成果を発表している。

このほか、北九州市環境ビジネス推進会 (KICS) の例会など各種セミナーや研修、市民向けの講演会、小学校や年長者大学校での環境講演会等において、小学生から年長者に至る一般市民や研究者、企業関係者等に対

して、大学の研究成果を報告している（図表 37）。

さらに、研究分野に重点をおいた地域貢献も行っており、有望な産業技術シーズや地域に著しく貢献する分野の技術開発を担う時限的な組織として「技術開発センター群」を設置している（図表 38）。

このセンター群の一つ「アクア研究センター」では、洞海湾の「生態系調査による環境評価」や市民参加型による「ムラサキガイを用いた洞海湾の環境修復」といった地域社会に関わる研究活動を通して、社会に貢献している。また、同センターでは、開発途上国に対する「JICA 集団研修」にも積極的に参加し、海外連携・技術支援にも努めている（別添資料⑮）。

「環境・消防技術開発センター」では、北九州市消防局、地元企業のシャボン玉石けん(株)等と共同で、動植物の油脂を用いた天然系せっけんの製造方法を活用した「環境配慮型の一般火災用消火剤（泡消火剤）」を開発し、引き続き実用化の研究を行っている（別添資料⑯）。

このような産学官連携への積極的な取組の結果、平成 19 年の第 5 回産学官連携功労者表彰において本学の 2 教授が総務大臣賞（少量型消火剤の開発と新たな消化戦術の構築）及び文部科学大臣賞（九州広域クラスターの推進）を受賞した。

国際環境工学部では、北九州市の「環境モデル都市」指定を受け、前述の「環境配慮型の消火システム」の開発のほか、「戦略的水・資源循環リーダー育成（平成 21 年度、文部科学省の「戦略的環境リーダー育成拠点プログラム」に採択）、「レアメタル・リサイクルシステムの開発（平成 21 年度、環境省の「循環型社会形成推進科学研究費補助金」に採択）」など、実用可能な 5 つの研究開発プロジェクトに取り組むことにより、「環境モデル都市」への戦略的支援を開始した。

図表 35 産学連携フェア

年度	国際環境工学部関連セミナー	対象者	参加者数
17	北九州ヒューマンテクノクラスターの研究成果発表会～LSI 分野～	企業関係者 一般市民	81
	工業触媒が拓く環境の未来		42
	マネジメントツールとしてのコミショニングプロセス		52
	北九州ヒューマンテクノクラスターの研究成果発表会～マイクロナノ分野～		53
18	台湾南部地域の環境問題と技術協力に関するワークショップ	企業関係者 一般市民	48
	石油学会 九州・沖縄支部シンポジウム		41
	絞り金型設計講座 第 8 回 高張力鋼板のプレス成形におけるスプリングバック防止・予測技術		32
19	環境に配慮した防災技術	企業関係者 一般市民	170
	極限ロボット最前線		95
	水をめぐる最近の研究と今後の展望		101
	ナノ材料の高度利用触媒技術		48
	揮発性有機化合物（VOC）～環境衛生および品質管理のためのセンサー技術開発～		50
	微粒子～製造から応用まで～		55
	超微細加工～ひびきのから実用化を目指して～		52
	新しいまちづくりへの挑戦～北九州学術研究都市モデル街区整備事業案～		73
絞り金型設計講座 第 7 回 板材成形・鍛造加工の有限要素シミュレーションと軽量部品の	62		



	プレス成形技術 知的クラスター創成事業の取組紹介 ニュービジネスセミナー オンチップマルチコアプロセッサによるアプリケーション革命		47 231
20	歯科医療ビジネスにおけるセンサー開発の最前線 環境に配慮した消防技術の最前線 北九州市内の先端研究シーズをご紹介！ レアメタルリサイクルの現状と動向 石油学会 九州・沖縄支部シンポジウム		68 96 33 74 81

図表 36 ひびきのサロン

	主テーマ	大学発表テーマ	対象	参加者数
第67回 (H20. 5. 23)	カーエレクトロニクス;組込み ソフトウェア車載化への取組	・車載ソフトウェア開発に対する科学的 アプローチ	企業, 行政, 研究者	100
第70回 (H20. 8. 29)	こんな技術使いませんか?～ 新エネルギー創生の時代に向 けて～	・新しい石油代替燃料の開発と現状 ・バイオディーゼルの新たな製造法 ・ジメチルエーテルからの水素製造と省 エネ技術		62
第75回 (H20. 12. 16)	第5回バイオ機器勉強会(バイ オ機器の事業化を目指して)	・次世代センサツール: 光ファイバの活 用と高機能化		72
第76回 (H21. 2. 13)	北九州市立大学のほっと! な 技術を使いませんか?	・潜水装置およびヘリコプターによる空 撮装置について ・アルギン酸塩及びフィブロンフィル ム化と機能性 ・マイクロ波による呼吸監視について		53
第77回 (H21. 3. 13)	低炭素社会の実現に向けて～ これからの住環境と省エネ技 術～	・九州・住宅環境フォーラムの趣旨と活 動内容 ・住環境に対する住まい手の期待と問題 点そして解決策		59

図表 37 各種講演会等

開催年度	事業名称	参加者数
19	第7回産学連携フェア	10, 118
	セミナー「環境に配慮した防災技術」	170
	セミナー「水をめぐる最近の研究と今後の展望」	101
	セミナー「ナノ材料の高度利用触媒技術」	48
	セミナー「揮発性有機化合物(VOC)」	50
	セミナー「微粒子—製造から応用まで—」	55
	セミナー「超微粒子加工～ひびきのから実用化を目指して～」	52

	セミナー「新しいまちづくりへの挑戦」	73
	セミナー「絞り金型設計講座」	62
	セミナー「知的クラスター創成事業の取組紹介」	47
	セミナー「ニュービジネスセミナー」	231
	九州・国際テクノフェア	15,092
	エコテクノ2007	29,039
	産学交流サロン「ひびきのサロン」(本学教員参加分)	216
	環境実践イベント	未集計
	講演会「くまもと畳表トーク」	未集計
20	第2回国際光センサーシンポジウム	50
	第3回日台環境科学技術に関するシンポジウム	54
	第8回産学連携フェア	27,942
	セミナー「歯科医療ビジネスにおけるセンサー開発の最前線」	68
	セミナー「環境に配慮した消防技術の最前線」	96
	セミナー「北九州市内の先端研究シーズをご紹介します!」	33
	セミナー「レアメタルリサイクルの現状と動向」	74
	セミナー「石油学会九州・沖縄支部シンポジウム」	74
	文化功労者顕彰記念講演会「ナノテクの新しい世界」	280
	九州・国際テクノフェア2008	27,942
	エコテクノ2008	34,656
	産学交流サロン「ひびきのサロン」(本学教員参加分)	246

図表 38 北九州市立大学技術開発センター群

センター名	センター概要	設置期間
地域エネルギー環境開発センター	DMEなどのクリーンエネルギーの普及・実用化を研究開発	平成17年度設置, 平成21年度まで継続
集積システム設計環境開発センター	アナログ回路の設計開発ツールなど半導体設計環境の研究開発	平成17年度設置, 平成21年度まで継続
アクア研究センター	環境分析技術や環境修復手法、資源化技術を研究開発	平成18年度設置, 平成22年度まで継続
国際連携環境研究センター	海外の環境研究機関と連携を強化、共同研究成果の発展	平成19年度設置, 平成21年度まで
環境・消防技術開発センター	環境技術と消防防災技術を最大限に活かす技術開発の拠点づくり	平成20年度設置 平成22年度まで

別添資料⑭ (財)北九州産業学術推進機構 (FAIS)  
 別添資料⑮ 平成 20 年度 アクア研究センター実績  
 別添資料⑯ 「ミラクル消火剤」(新聞記事)

(関連 HP アドレス)

○(財)北九州産業学術推進機構 (FAIS)

: <http://www.ksrp.or.jp/fais/index.html>

○パブリシティレポート

: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/about/reports/publicity-report.html>

### 【分析結果とその根拠理由】

平成 18 年度に、多様化する地域・社会の学習ニーズに対応するため、本学の社会貢献を総括する組織として「地域貢献室」を設置し、種々の取組を積極的に実施している。中期計画に基づくこれらの取組は、「各世代のニーズに対応した多様で豊富な教育サービスの提供」に対応している。幼少期の子育て支援事業を目的とする NPO との連携、小中学生には、科学への関心を高めるための各種の取組や環境に関する研究成果の還元、郷土資料の調査・展示など、高校生には、種々の高大連携プログラム (サマースクールなど)、大学生には、他大学との単位互換制度など、社会人には、公開講座や各種セミナーの開催など、多数の事業を展開している。

さらに、国際環境工学部・同研究科による「産業・環境技術の社会還元」を行っており、産学連携フェアなどを通して地域や国際社会への貢献を果たしている。

以上のとおり、計画に基づいた活動が適切に実施されている。

**観点 B-1-③： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。**

### 【観点到に係る状況】

正規課程の学生以外に対する教育サービスの活動への参加者は、観点 B-1-②の各図表に掲載したとおりである。それぞれの事業において多数の参加者があり、年々増加傾向であり、なかには定員をオーバーしているものもある。公開講座やコミュニティ・コースには多数のリピーターもいることから、活動の成果が上がっていると言える。

公開講座、4 大学スクラム講座、コミュニティ・コース等では、参加者 (図表 39) の満足度を測るためにアンケート調査を実施している (図表 40~42)。アンケートの結果では、満足度は、ほとんどの講座で「満足」と「やや満足」の合計が 70%を超えている (図表 40)。

図表 39 公開講座 参加者のプロフィール

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度
会社員等	23.5	17.2	11.9	21.8
学生	3.2	3.6	2.0	9.0

主婦	21.8	33.6	39.3	32.6
その他（退職者等）	51.5	45.6	46.8	36.6

図表 40 公開講座 参加者のアンケート

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度
満足	46.8	40.0	44.9	57.4
やや満足	33.2	32.0	29.4	27.6
普通	16.0	14.1	20.3	10.1
やや不満足	3.2	9.9	3.8	2.8
不満足	0.0	2.0	0.4	0.3
無記入	0.8	2.0	1.2	1.8

[主な意見]

・非常に楽しい講義だった。先生の広く深い知識に感服した。 ・ユーモアもあり例題もわかりやすかった。 ・先生の熱意と準備に敬意を表したい。 ・久しぶりに学生に戻った気持ちになった。 ・今後も継続してもらいたい。 次回の案内を楽しみにしている。 ・できれば大学に入学してもっと勉強したい。 ・大学生のプレーをみて、よい刺激になった。他の中学生との交流も持てた。など

図表 41 コミュニティ・コース受講生の懇談会等での主な意見（抜粋）

<p>・コミュニティ・コースではゼミが芯となっている。ゼミで学生同士の繋がりができる点も良い。・ゼミがないとコミュニティ・コースの意味が無くなり、魅力が半減する。など</p>
---

図表 42 都市政策研究所 関門地域共同研究成果報告会参加者のアンケート

来年、同様の成果報告を開催予定ですが、参加されますか。						
	ぜひ参加したい	できれば参加したい	テーマによっては参加したい	どちらかといえば参加したくない	参加したくない	どちらともいえない
回答	5	8	3	0	0	0

・地域住民のニーズに合ったものを反映できるよう議論の場が増えることを期待する。・関門地域の大学間連携の可能性、地域に果たす役割について取り上げて欲しい。

日本経済新聞社産業地域研究所が実施した「大学の地域貢献度ランキング」調査においては、本学は平成18年度全国2位、平成19年度全国8位、平成20年度全国1位となり、全国的にも地域貢献事業に対する取組が高く評価されている。この調査では市民・住民グループへのサービス度をみる「住民・団体に関連する設問」の点数が高いのが本学の特色となっている（図表43、別添資料⑰）。

図表 43 大学の地域貢献度ランキング 項目別一覧

年度	総合ランキング	項目別ランキング			
		組織・制度	学生	企業・団体・行政	住民
18	2位	37位	— (23位以下)	9位	1位
19	8位	13位	— (24位以下)	37位	14位
20	1位	8位	— (20位以下)	3位	2位

別添資料① 「全国大学の地域貢献度調査」(新聞記事)

(関連 HP アドレス)

○大学の地域貢献度ランキング

: [http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong\\_education/2008-1021-1157-28.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/2008-1021-1157-28.html)

#### 【分析結果とその根拠理由】

各事業において、多くの参加者が確保され、定員をオーバーしているものもある。事業ごとに実施しているアンケートの結果からも受講者の高い満足度が示され、受講者の評価は好評であると言える。その結果、実施担当者の満足度も高い。

以上のとおり、活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されている。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっている。

#### 観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

##### 【観点到に係る状況】

全学的な取組はほとんど地域貢献室が実施し、アンケート調査等を踏まえた改善策の検討を行っているが、部局単位で実施されているものにおいても、アンケート調査を実施するなど各事業の検証・改善に努めている(図表44～47)。例えば、公開講座において、従来は教員が自主的に実施する講座だけであったが、平成18年度からはアンケート結果を参考に、希望が多かった心理系の講座を設けるなどの改善がなされた。また、コミュニティ・コース(法学部)では、昼食懇談会や修了式を開催して参加者の意見を聞き、広報媒体、広報時期の変更や事前説明会の実施回数の増加、受講生の駐車場利用についての要望が平成19年度から実現した。コラボキャンパスネットワーク事業においては、年度終了時の活動報告書の提出、意見交換の場を通し、地域貢献室会議において活動内容の確認・検証を行っている。具体的な事業改善として、菜園活動時の水撒きホースの設置、コラボ通信の発行、学生参加を促す広報活動の実施等が行われた。

このように、アンケートだけでなく、懇談会や会議が開催され意見交換の結果、改善が図られている。

図表 44 公開講座 アンケートでの要望

・また参加したいが、仕事の関係で昼間の開講だと出席するのが難しい。出来れば平日の夜に開講して欲しい。・授業時間の制約があるのと思うが、講義中に流される映像の時間が短かったと思う。など

図表 45 コミュニティ・コース受講生からの要望

- ・ 4月の初回のゼミから参加できるようにして欲しい。
- ・ 定員20名という枠を外して欲しい。など

図表 46 コラボラキャンパスネットワーク事業 NPO 団体等からの要望

- ・ 活動に必要な道具類を大学施設で保管して欲しい。・ 菜園活動やコラボラカフェ等に大学生がより多く参加して欲しい。・ 当該事業の効果的な広報活動について、大学に協力して欲しい。など

図表 47 都市政策研究所 関門地域共同研究成果報告会参加者からの要望

- ・ 道州制の効果，必要性についての議論をして欲しい。・ 市民がどう考えているか調査して欲しい。・ 問題点を明確に示して欲しかった。・ 個別案件について，少し掘り下げて研究して欲しい。など

#### 【分析結果とその根拠理由】

地域貢献室が実施している全学的事業の公開講座，講演会などはアンケート調査を実施し，その結果をもとに事業を検証し改善に役立っている。コラボラネットワーク事業は毎月1回定例会議を開催し事業の検証や意見交換を行うとともに，NPO 団体からは年間活動報告書の提出がなされている。また，コミュニティ・コースでは懇談会において参加者の意見を直接聴く機会を設け，地域貢献室会議を経て改善策を実施している。部局単位で実施されているものにおいても，事業実施後に検証を行い，改善に努めている。

以上のとおり，改善のための取組が行われている。

### (2) 目的の達成状況の判断

定款・学則に，社会貢献，地域との連携等が明確に位置づけられ，正規課程の学生以外に対する教育サービスを含む社会貢献は，公立大学法人としての本学の主要な事業となっている。中期計画・年度計画に具体的な計画が定められ，生涯学習，地域社会及び国際社会における教育研究の成果の普及，他大学等の教育機関との連携，国際交流の推進など地域社会（市民）から産学連携まで，幅広い活動を展開しており，その成果も上がっている。これらの活動は新聞等のメディアにも多数取り上げられており，大学の地域貢献度ランキングでも1位にランキングされるなど，社会的評価も高い。以上により，目的の達成状況が非常に優れていると判断する。

### (3) 優れた点及び改善を要する点

#### 【優れた点】

- 本学の目的に沿って，定款・学則に社会貢献，とりわけ地域との連携が規定され，社会貢献は，中期目標では4つの目標の一つとして位置づけられ，本学の重要な使命として認識されている。
- 本学では，社会貢献事業として幅広い世代に対応した取組を展開している。中でも特色ある取組としては，本学キャンパスを活用したNPO との連携，大学コンソーシアム関門といった大学連携の積極的な推進，戦略的  
大学連携支援事業に採択された連携大学院，一般社会人が学生とともにゼミに参加できるコミュニティ・コース，開催回数，参加者ともに多い公開講座などがある。

- 国際環境工学部・同研究科は、北九州市の「アジアとの地理的近接性」「産業技術の蓄積」「環境への取組」といった地域特性を背景に、国際協力や企業への支援、新技術の開発などで積極的に社会に貢献している。
- 平成 18 年度に都市政策研究所を開設し、下関市立大学との共同研究を行うとともに、自治体等からの受託調査等を実施している。
- 学長はじめ多くの教員が国や地方自治体の各種委員会や審議会の委員に就任し、政策に対する点検評価、受託研究の実施等により、国や自治体、経済団体や文化団体の政策形成、文化活動に積極的に参画している。
- そのほか、本学では、地域貢献戦略の重要な柱として、社会人学生の学部、修士、博士課程への正規の入学制度を導入、強化しており、社会システム研究科博士後期課程の社会人入学に加え、ビジネススクールの設置、地域創生学群の社会人枠の設置など、地域から高く評価されている。

#### 【改善を要する点】

- 公開講座等の参加者はリピーターが多くそのことは内容が好評であることの裏付けと言えるが、一方で、高齢層で固定化している面があり、より若年層が参加しやすい教育サービスを提供していく必要がある。
- 地域産業支援センターの活動は緒についたばかりであり、北九州地域で整備されている中小企業支援センターや商工会議所との緊密な連携や広報活動により、ニーズに即したきめ細かな支援や産学連携活動を行って行く必要がある。

#### (4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

「正規課程の学生以外に対する教育サービス」については定款、学則に明確に規定され、その趣旨を踏まえ、6年間の中期目標において社会貢献の目標が定められ、その目標を達成するための具体的方針・計画を中期計画・年度計画に定めている。これらの目的や計画はホームページなどを通じて広く周知されている。

社会貢献を企画・実施する組織として、平成 18 年度に「地域貢献室」を設置し、種々の施策を積極的に実施している。幼少期の子育て支援 NPO との連携、小中学生には、科学への関心を高めるための各種の取組や環境に関する研究成果の還元、郷土資料の調査・展示など、高校生には、サマースクールなど種々の高大連携プログラム、大学生には、他大学との単位互換制度など、社会人には、公開講座や各種セミナーの開催など、各世代に対応した多様で豊富な事業を展開している。また、分野で見ると、社会科学、工学分野の特色を活かし、地域社会から産業技術支援まで幅広い領域をカバーしている。なかでも特色ある取組としては、多彩な内容の「公開講座」、一般社会人が学生とともにゼミに参加できる法学部「コミュニティ・コース」、キャンパスを活用した「子育て NPO との連携」、教育 GP に採択された「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」等の環境に関する社会貢献、文部科学省の戦略的大学連携支援事業に採択された「連携大学院カーエレクトロニクスコース」開設などの地域産業支援、県境を越えた国公立の大学連携「大学コンソーシアム関門」などがある。

各事業は、ホームページへの掲載、ポスター、市政だより、ダイレクトメール送付等、事業内容や受講対象者等に応じて効果的な広報活動を実施しており、いずれの事業も多くの参加者があり、地域のニーズに沿った適切なサービスが提供できていると判断できる。参加者のアンケート等からも満足度は高く、また日本経済新聞社による平成 20 年度の大学の地域貢献度ランキングにおいて全国 1 位になるなど、地域・住民へのサービスを中心に全国的にも高い評価を得ている。

地域貢献室が実施している全学的事業の公開講座、講演会などは、参加者数やアンケート調査結果を基に事業の検証・改善を行っている。NPO 団体コラボネットワーク事業は活動報告書を基に意見交換を行い、コミュニティ・コースは懇談会において参加者の意見を直接聴く機会を設け、地域貢献室会議を経て改善のための

取組を行っている。部局単位で実施されているものにおいても、事業実施後に検証を行い、改善に努めている。